

# 平成18事業年度

## 財 務 諸 表

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
キャッシュ・フロー計算書  
利益の処分に関する書類  
行政サービス実施コスト計算書  
附 属 明 細 書

自 平成 18 年 4 月 1 日  
至 平成 19 年 3 月 31 日

貸借対照表  
(平成19年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	518,523,429	I 流動負債	663,995,225
現金及び預金	491,855,568	運営費交付金債務	229,484,751
たな卸資産	24,950,595	たな卸資産見返負債	24,950,595
未収金	3,030	たな卸資産見返物品受贈額	24,950,595
その他の流動資産	1,714,236	短期リース債務	173,835,891
II 固定資産	6,407,836,862	未払金	22,935,113
1有形固定資産	6,377,194,262	未払費用	212,682,761
建物	5,913,678,156	預り金	106,114
建物減価償却累計額	△ 1,395,784,172	II 固定負債	614,294,603
構築物	472,932,997	長期リース債務	463,761,666
構築物減価償却累計額	△ 191,077,438	資産見返負債	150,532,937
車両運搬具	8,022,000	資産見返運営費交付金	147,065,476
車両運搬具減価償却累計額	△ 5,088,825	資産見返物品受贈額	3,467,461
工具器具備品	1,042,104,659	負債合計	1,278,289,828
工具器具備品減価償却累計額	△ 367,593,115		
土地	900,000,000	資本の部	
2無形固定資産	642,600	I 資本金	7,179,918,000
電話加入権	642,600	政府出資金	7,179,918,000
3投資その他の資産	30,000,000	II 資本剰余金	△ 1,535,495,712
敷金・保証金	30,000,000	資本剰余金	31,224,000
		損益外減価償却累計額(△)	△ 1,566,138,312
		損益外減損損失累計額(△)	△ 581,400
		III 利益剰余金	3,648,175
		積立金	3,479,429
		当期末処分利益	168,746
		(うち当期総利益 168,746)	
		資本合計	5,648,070,463
資産合計	6,926,360,291	負債資本合計	6,926,360,291

損益計算書  
(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
給与、賞与及び諸手当	274,715,248		
法定福利費・福利厚生費	42,093,436		
退職手当	775,569		
その他人件費	144,908,845		
外部委託費	438,290,180		
賃借料	32,717,941		
減価償却費	194,787,436		
保守・修繕費	187,863,070		
水道光熱費	47,791,354		
旅費交通費	23,140,265		
消耗品費	27,309,735		
備品費	11,163,291		
通信費	41,811,217		
図書印刷費	13,334,969		
その他業務経費	39,895,397	1,520,597,953	
一般管理費			
役員報酬	42,011,743		
給与、賞与及び諸手当	87,961,782		
法定福利費・福利厚生費	15,023,728		
退職手当	58,680		
その他人件費	15,360,303		
外部委託費	9,863,016		
賃借料	2,766,022		
減価償却費	8,633,948		
保守・修繕費	8,914,385		
水道光熱費	1,747,359		
消耗品費	3,870,110		
備品費	4,831,421		
通信費	7,449,766		
図書印刷費	3,461,506		
その他管理経費	1,800,169	213,753,938	
財務費用			
支払利息		15,504,230	
経常費用合計			1,749,856,121
経常収益			
運営費交付金収益		1,726,484,110	
たな卸資産見返負債戻入			
たな卸資産見返物品受贈額戻入		474,765	
事業収益		3,440,925	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	18,484,588		
資産見返物品受贈額戻入	75,288	18,559,876	
財務収益			
受取利息		352,415	
雑益		712,776	
経常収益合計			1,750,024,867
経常利益			168,746
当期純利益			168,746
当期総利益			168,746

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 623,196,889
その他業務支出	△ 878,976,801
その他管理支出	△ 55,664,384
運営費交付金収入	1,869,393,000
事業収入	3,473,205
その他収入	712,776
小計	315,740,907
利息の受取額	352,415
利息の支払額	△ 14,785,835
業務活動によるキャッシュ・フロー	301,307,487
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 17,821,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,821,691
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 185,398,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 185,398,717
IV 資金増加額	98,087,079
V 資金期首残高	393,768,489
VI 資金期末残高	491,855,568

利益の処分に関する書類

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	168,746	168,746
II 利益処分額 積立金	168,746	168,746

行政サービス実施コスト計算書  
(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 業務費用		1,745,350,005
損益計算書上の費用		
業務費	1,520,597,953	
一般管理費	213,753,938	
財務費用	15,504,230	1,749,856,121
(控除) 自己収入等		
事業収益	△ 3,440,925	
財務収益	△ 352,415	
雑益	△ 712,776	△ 4,506,116
II 損益外減価償却相当額		225,396,552
III 損益外減損損失相当額		581,400
IV 引当外退職給付増加見積額		48,705,743
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	18,744,035	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	94,997,285	113,741,320
VI (控除)法人税等及び国庫納付額		—
VII 行政サービス実施コスト		2,133,775,020

## 注記

### 【重要な会計方針】

#### 1 運営費交付金収益の計上基準

業務のための支出額を限度として収益化する方法(費用進行基準)を採用している。

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法を採用している。

#### 3 たな卸資産見返勘定の計上基準

当法人が国から受贈したたな卸資産は、主として学術研究資料として重要であるものであり、その販売計画は、中長期的なものである。

従って、これらのたな卸資産について、見返勘定を計上せず、受贈益を計上すると、資金の伴わない収入計上を行うこととなり、その結果として、剰余金についても目的積立金の要件に必ずしも当てはまらないところから、国庫返納資金を伴わない剰余金が生ずることになる。

このため、たな卸資産を計上するに当たり、その見合いの金額をたな卸資産見返勘定として、たな卸資産を販売した都度、見返勘定を取り崩す方法を採用している。

#### 4 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物 3 ～ 50 年

構築物 7 ～ 47 年

車両運搬具 6 年

工具器具備品 3 ～ 15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

#### 5 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職一時金要支給額の当期増加額に基づき計上している。

#### 6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代などを参考として単価を決定し、使用面積に応じた負担額により算出している。

##### (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付け国債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で算出している

## 7 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 8 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、随時引き出し可能な預金からなっている。

### 【重要な会計方針の変更】

当該事業年度から、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準（以下「減損会計基準」という。）」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」（平成17年6月29日独立行政法人会計基準研究会外4会合同）を適用している。これにより、資本剰余金が581,400円減少している。

### 【貸借対照表関係】

#### 1 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

497,119,673円

#### 2 減損関係

##### (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

電話加入権（施設設置負担金）、17回線分（本館9回線、分館4回線、アジア歴史資料センター4回線）、帳簿価額1,224,000円。

##### (2) 減損の認識に至った経緯

電話加入権については、売買市場価格が著しく下落しており、市場価格の回復は見込まれないことから、減損会計基準「第4 減損の認識」第1項(2)に該当し、減損を認識することとする。

##### (3) 減損額の測定

帳簿価額（1,224,000円）が回収可能サービス価額（642,600円）を上回るため、減損損失581,400円が測定された。当該額は損益計算書の費用には計上せず、資本剰余金の控除科目として処理することとした。

##### (4) 回収可能サービス価額の概要

- ・ NTT東日本の公定価格を再調達価額とした使用価値相当額：642,600円（17回線×37,800円＝642,600円）
- ・ 正味売却価額：68,000円（相続税評価額4,000円使用、17回線×4,000円＝68,000円）

したがって、使用価値相当額が正味売却価額を上回るため、使用価値相当額を回収可能サービス価額とした。



【キャッシュ・フロー計算書関係】

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	<u>491,855,568 円</u>
定期預金	—
資金期末残高	<u>491,855,568 円</u>

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	322,313,447 円

【重要な債務負担行為】

該当無し

【重要な後発事象】

該当無し

# 附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86  
特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益  
外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失累計額  
の明細
- 2 たな卸資産の明細
- 3 資本金及び資本剰余金の明細
- 4 積立金の明細
- 5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- 6 役員及び職員の給与の明細
- 7 開示すべきセグメント情報

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額及び減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						減価償却累計額	減損損失累計額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	96,196,156	-	-	96,196,156	19,057,592	5,329,836	77,138,564	
	構築物	10,496,997	-	-	10,496,997	1,665,706	411,480	8,831,291	
	車両運搬具	8,022,000	-	-	8,022,000	5,088,825	1,203,300	2,933,175	
	工具器具備品	108,052,425	24,933,162	-	132,985,587	71,355,680	11,615,260	61,629,907	
	計	222,767,578	24,933,162	-	247,700,740	97,167,803	18,559,876	150,532,937	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	5,817,482,000	-	-	5,817,482,000	1,376,726,580	195,238,380	4,440,755,420	
	構築物	462,436,000	-	-	462,436,000	189,411,732	30,158,172	273,024,268	
	計	6,279,918,000	-	-	6,279,918,000	1,566,138,312	225,396,552	4,713,779,688	
リース資産 (償却費損益内)	工具器具備品	919,991,741	322,313,447	333,186,116	909,119,072	296,237,435	184,861,508	612,881,637	
	計	919,991,741	322,313,447	333,186,116	909,119,072	296,237,435	184,861,508	612,881,637	
非償却資産	土地	900,000,000	-	-	900,000,000			900,000,000	
	計	900,000,000	-	-	900,000,000			900,000,000	
有形固定資産合計	建物	5,913,678,156	-	-	5,913,678,156	1,395,784,172	200,568,216	4,517,893,984	
	構築物	472,932,997	-	-	472,932,997	191,077,438	30,569,652	281,855,559	
	車両運搬具	8,022,000	-	-	8,022,000	5,088,825	1,203,300	2,933,175	
	工具器具備品	1,028,044,166	347,246,609	333,186,116	1,042,104,659	367,593,115	196,476,768	674,511,544	
	土地	900,000,000	-	-	900,000,000			900,000,000	
	計	8,322,677,319	347,246,609	333,186,116	8,336,737,812	1,959,543,550	428,817,936	6,377,194,262	
無形固定資産	電話加入権	1,224,000	-	-	1,224,000	(581,400)	(581,400)	642,600	(注)
投資その他の資産	敷金	30,000,000	-	-	30,000,000			30,000,000	

(注) 減価償却累計額及び減損損失累計額並びに当期償却額及び減損損失額欄の括弧書は、電話加入権に係る減損損失処理に伴う金額である。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入 製造 振替	その他	払出 振替	その他		
貯蔵品							
書 籍	25,425,360	-	-	474,765	-	24,950,595	
合 計	25,425,360	-	-	474,765	-	24,950,595	

3 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	7,179,918,000	-	-	7,179,918,000	
	計	7,179,918,000	-	-	7,179,918,000	
資本剰余金	無償譲与	1,224,000	-	-	1,224,000	
	運営費交付金	30,000,000	-	-	30,000,000	
	計	31,224,000	-	-	31,224,000	
	損益外減価 償却累計額	△ 1,340,741,760	△ 225,396,552	-	△ 1,566,138,312	
	損益外減損 損失累計額	-	△ 581,400	-	△ 581,400	
	差引計	△ 1,309,517,760	△ 225,977,952	-	△ 1,535,495,712	

#### 4 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	-	3,479,429	-	3,479,429	前期決算承認に伴う利益処分による増加額
目的積立金	-	-	-	-	
前中期目標期間繰越積立金	-	-	-	-	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成17年度	111,509,023	-	-	-	-	-	111,509,023
平成18年度		1,869,393,000	1,726,484,110	24,933,162		1,751,417,272	117,975,728
合 計	111,509,023	1,869,393,000	1,726,484,110	24,933,162	-	1,751,417,272	229,484,751

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成17年度交付分は、当期において振替処理が生じておりませんので記載を省略しております。

②平成18年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収 益	1,726,484,110
	資 産 見 返 運営費交付金	24,933,162
	資本剰余金	-
	計	1,751,417,272
会計基準第80第3項による振替額	-	
合 計	1,751,417,272	

①費用進行基準を全ての業務に採用している。  
 ②当該業務にかかる損益等  
 ア)損益計算書に計上した費用の額:1,749,856,121  
 (役職員人件費:404,688,773、法定福利費・福利厚生費:57,117,164、  
 退職手当:834,249、その他人件費:160,269,148、外部委託費:448,153,196、  
 賃借料:35,483,963、減価償却費:203,421,384、保守・修繕費:196,777,455、  
 水道光熱費:49,538,713、旅費交通費:23,140,265、消耗品費:31,179,845、  
 備品費:15,994,712、通信費:49,260,983、図書印刷費:16,796,475、  
 その他の経費:41,695,566、支払利息15,504,230)  
 イ)自己収入に係る収益計上額:4,506,116  
 (刊行物売払:1,208,765、複写利用:2,232,160、財産賃貸収入:591,901、  
 雑益:120,875、受取利息:352,415)  
 ウ)固定資産の取得額:工具器具備品24,933,162  
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠  
 (費用1,749,856,121+リース債務分184,363,138)-自己収入予算額3,839,000  
 -減価償却費203,421,384-たな卸払出474,765=1,726,484,110

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成17年度	費用進行基準 を採用した業務 に係る分 111,509,023	○費用進行基準を全ての業務に採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、アジア歴史資料情報提供用次期システムの仕様書作成等に関する調査研究経費において合理化が図られ、予定していた金額を下回ったこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの。 なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みである。
平成18年度	費用進行基準 を採用した業務 に係る分 117,975,728	○費用進行基準を全ての業務に採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、アジア歴史資料情報提供事業において、防衛省防衛研究所図書館及び外務省外交史料館からのアジア歴史資料のデータ提供が大幅に遅れたことなどにより、目録作成・画像変換業務及び件名等翻訳業務に係る経費の一部が執行できなかったこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、繰り越した事業に充てるため、翌事業年度において収益化する予定である。

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(7,968)	(2)	(0)	(0)
	34,044	2	0	0
職 員	(162,989)	(84)	(834)	(8)
	359,957	42	0	0
合 計	(170,957)	(86)	(834)	(8)
	394,001	44	0	0

(注)

- 1 役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する給与の支給については、役員報酬規程、職員給与規程及びアジア歴史資料センター長の勤務等に関する規程並びに非常勤職員の就業等に関する規程によっている。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。
- 3 上段( )書きは、非常勤の役員又は職員の支給額又は支給人員であり外数である。
- 4 報酬又は給与の支給額は、損益計算書の「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」及び「その他人件費」の合計額となる。
- 5 非常勤職員の支給額の中にはその他人件費が含まれているが、これらは決算報告書の人件費には含まれていない。
- 6 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。



7 開示すべきセグメント情報

(1) 事業の種類別

(単位:円)

区 分	国立公文書館	アジア歴史資料センター	小 計	法人共通	合 計
I 事業費用					
1 業務費	1,131,993,974	388,603,979	1,520,597,953	-	1,520,597,953
2 一般管理費	-	-	-	213,753,938	213,753,938
3 財務費用	7,700,075	7,648,940	15,349,015	155,215	15,504,230
計	1,139,694,049	396,252,919	1,535,946,968	213,909,153	1,749,856,121
II 事業収益					
1 運営費交付金収益	1,122,784,263	395,622,725	1,518,406,988	208,077,122	1,726,484,110
2 たな卸資産見返負債戻入	474,765	-	474,765	-	474,765
3 事業収益	3,428,465	12,460	3,440,925	-	3,440,925
4 資産見返負債戻入	11,670,090	1,587,480	13,257,570	5,302,306	18,559,876
5 財務収益	-	-	-	352,415	352,415
6 雑益	120,865	-	120,865	591,911	712,776
計	1,138,478,448	397,222,665	1,535,701,113	214,323,754	1,750,024,867
III 事業損益	△ 1,215,601	969,746	△ 245,855	414,601	168,746
IV 総資産	6,195,019,463	404,704,286	6,599,723,749	326,636,542	6,926,360,291
(主要な資産内訳)					
流動資産					
現金及び預金	182,701,904	56,599,709	239,301,613	252,553,955	491,855,568
たな卸資産	24,950,595	-	24,950,595	-	24,950,595
固定資産					
建物	4,439,759,853	24,097,552	4,463,857,405	54,036,579	4,517,893,984
構築物	276,515,050	-	276,515,050	5,340,509	281,855,559
車両運搬具	2,031,750	-	2,031,750	901,425	2,933,175
工具器具備品	367,002,845	293,855,825	660,858,670	13,652,874	674,511,544
土地	900,000,000	-	900,000,000	-	900,000,000
投資その他の資産					
敷金	-	30,000,000	30,000,000	-	30,000,000

(注) 法人共通の金額は、管理部門に係る費用等である。

・損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額

(単位:円)

区 分	国立公文書館	アジア歴史資料センター	小 計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	222,174,412	-	222,174,412	3,222,140	225,396,552
損益外減損損失相当額	307,800	136,800	444,600	136,800	581,400
引当外退職給付増加見積額	49,023,958	11,889,827	60,913,785	△ 12,208,042	48,705,743

- ・損益外減価償却相当額の配賦基準:面積割で配分
- ・損益外減損損失相当額の配賦基準:使用回線割で配分

(2) 区分の方法

事業区分は、下記事業内容に基づき決定されている。

(3) 各事業の内訳

事業区分	内 容
国立公文書館	歴史資料として重要な公文書等の適切な保存及び利用を図るために必要な事業
アジア歴史資料センター	アジア歴史資料整備事業を推進すべく、アジア歴史資料センターにおいて、国が保管するアジア歴史資料を電子情報の形で蓄積するデータベースを構築、インターネット等を通じて情報提供を行うために必要な事業